貸借対照表

令和 5年 9月30日 現在

(単位:円)

	₹ 7H 3+ 3	7月50日 沈江	(単位:円)
資 産 の	部	負債の	部
科目	金額	科目	金額
【流 動 資 産】	[1, 944, 634, 679]	【流 動 負 債】	[2, 233, 071, 418]
現金・預金	481, 108, 626	金 棋 買	601, 789, 865
受 取 手 形	111, 625, 311	未 払 金	73,002,060
,	1, 023, 576, 055	未払法人税等	68, 592, 600
期日指定売掛金	33, 562, 304	未払費用	46, 216, 346
電子記録債権	244, 956, 397	前 受 金	13, 665, 160
商品	324, 799	預り金	73, 325
貯 蔵 品	1,447,640	設備未払金	148, 212, 723
前払金	560, 500	社保等預り金	24, 603, 886
立替金	69,906	仮 受 金	38, 849, 489
	26, 585, 163	賞 与 引 当 金	41, 945, 755
	554, 092	2	3, 930, 000
前払費用	36, 917, 882	リース債務(流動)	219, 986, 663
貸倒引当金(流動)	16, 653, 996	リース消費税未払金	23, 587, 650
【固 定 資 産】	4, 470, 294, 235]	1年内返済予定長期借入金	887, 650, 996
【有形固定資産]	4, 279, 565, 438	未払消費税等	40, 964, 900
	519, 182, 935	【固定負債】	[2, 732, 838, 989]
建物(除去費用)	16, 657, 002	長期借入金	1, 591, 900, 005
建物、除五量用,建物、除五量用,	132, 774, 673	退職給付引当金	90, 815, 400
横 築 物	195, 206, 351	リース債務(固定)	876, 450, 020
構築物(除去費用)	18, 092, 444	リース消費税未払金	68, 683, 696
機器物(除乙員用) 機 械 装 置	32, 422, 696	資産除去債務(固定)	70, 589, 468
	24, 264, 821	役員退職慰労引当金	34, 400, 400
	31, 285, 999	投資退職認力引当並	34,400,400
	798, 270, 077		
・	1, 416, 818, 791		
レックル資産 賃貸用リース資産	1, 059, 259, 962		4 005 040 407
負負用り ス負性 社用有形リース資産	14, 321, 755	負 債 合 計	4, 965, 910, 407
建設仮勘定	21,007,932	純資産	の部
	38, 110, 593	【株 主 資 本】	[1, 449, 018, 507]
	38, 110, 593	資 本 金	56,000,000
	152, 618, 204	[資本剰余金]	[5, 423, 650]
子会社株式	15,000,000	資本準備金	5, 423, 650
	1, 140, 000	[利益剰余金]	[1, 387, 594, 857]
	2,717,850	利益準備金	8, 576, 350
	5, 490, 360	(その他利益剰余金)	(1, 379, 018, 507)
	67, 484, 664	別途積立金	675, 000, 000
一帯り債権	14, 558, 244	繰越利益剰余金	704, 018, 507
パー・ワード 関ー権 保 証 金	4, 056, 800		
	2, 426, 430		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	57, 019, 950		
貸倒引当金(固定)	17, 276, 094	純 資 産 合 計	1, 449, 018, 507
資 産 合 計	6, 414, 928, 914	負債・純資産合計	6, 414, 928, 914

個 別 注 記 表

自 令和 4年10月 1日 至 令和 5年 9月30日

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のないもの)・・・移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産

商品・・・個別法による原価法に基づく低価法によっております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法に基づく低価法によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定による定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価 保証額)とする定額法を採用しております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末時点の退職金規定に基づく要支給額を計上して おります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、期末時点の内規に基づく要支給額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

2.その他

当期純利益額 137,779,431円